

2024 年度
教職課程自己点検・評価報告書

2025 年 4 月

名古屋学院大学

学長 赤楚 治之

○名古屋学院大学 教職課程認定学部・学科一覧

・経済学部	経済学科 (※3)	中学校教諭一種免許状 (社会) 高等学校教諭一種免許状 (公民)
・現代社会学部	現代社会学科	中学校教諭一種免許状 (社会) 高等学校教諭一種免許状 (公民)
・商学部	商学科 経営情報学科 (※1)	高等学校教諭一種免許状 (商業) 高等学校教諭一種免許状 (商業) 高等学校教諭一種免許状 (情報)
・外国語学部	英米語学科	中学校教諭一種免許状 (英語) 高等学校教諭一種免許状 (英語)
・スポーツ健康学部	スポーツ健康学科 こどもスポーツ教育学科 (※2)	中学校教諭一種免許状 (保健体育) 高等学校教諭一種免許状 (保健体育) 幼稚園教諭一種免許状 小学校教諭一種免許状

[一覧中の注記]

※1 商学部経営情報学科は、2024年4月経営学部データ経営学科に学部学科改組

(2024年4月1日時点 2~4年生在籍)

※2 スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科は、2024年度以降の入学者募集を停止

(2024年4月1日時点 2~4年生在籍)

※3 経済学部経済学科は、2023年3月教職課程認定を取り下げ

(2023年度以降の入学者に反映、2024年4月1日時点 3~4年生教職課程在籍者有り)

○大学としての全体評価

名古屋学院大学は、「敬神愛人」の建学の精神のもと、名古屋キャンパスと瀬戸キャンパスで学生教育を行っている。「敬神愛人」とは、謙虚に学び、他者を理解し尊重し、人類の平和と福祉を希求する精神を表している。本学は、この精神に基づき、高い志と豊かな国際感覚を備え、社会の発展に貢献できる人材育成を目指している。

本学は5学部で教職課程を設置している。経済学部、現代社会学部、商学部、外国語学部は名古屋キャンパス、スポーツ健康学部は瀬戸キャンパスに所在する。各学部学科では、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭の社会、保健体育、外国語（英語）、高等学校教諭の公民、保健体育、外国語（英語）、商業、情報の教員免許状取得が可能である。ただし、2023年度に経済学部経済学科は加入学生の減少により、2024年度に商学部経営情報学科は学部学科改組、スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科は入学者募集の停止により教職課程の認定を取り下げた。

教職課程を統一的に運営するため、2014年に教職センターを両キャンパスに設置した。教職センターは、教職課程の理念・将来構想、授業計画、カリキュラム・シラバスの検証・改善、学修指導・支援、教育委員会などの学外組織との連携、教員免許状の申請業務などを担っている。これからも、教職センターを中心に両キャンパスの連携を密に保つことが求められる。

教職課程の授業は、相互に刺激し合い、学びを深める場となっている。また、教職アドバイザーによる進路相談や学習支援が随時行われている。早い段階から教職アドバイザーに相談し、教員採用試験の準備を進める学生もいる。さらに、教員採用試験合格者による報告会や卒業生を交えた懇談会を開催し、学生が教育現場や教員採用試験のイメージを早期に掴めるよう支援している。

一方で、教職課程を途中で断念する学生や、教員免許状を取得後も教職に就かない学生の割合が高いという課題がある。今後は、教員としての資質向上を図るとともに、高い資質を有する学生を教育の現場へと送り出すための取り組みを強化していく必要がある。

名古屋学院大学
学長 赤楚治之

目 次

○名古屋学院大学教職課程認定学部・学科一覧	…	1
○大学としての全体評価	…	2
I. 教職課程の現況及び特色	…	4
II. 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価		
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み		
基準項目1-1 教職課程教育に対する目的・目標の共有	…	9
基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫	…	10
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援		
基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成	…	13
基準項目2-2 教職へのキャリア支援	…	14
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム		
基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	…	16
基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携	…	18
III. 総合評価（全体を通じた自己評価）	…	21
IV. 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	…	22
○現況実績基礎データ：		
直近5年度（2020-2024）教職課程加入者実績集計	…	23

I. 教職課程の現況及び特色

1. 教職課程の現況資料

①大学基本情報

学校法人名	学校法人 名古屋学院大学			
大 学 名	名古屋学院大学			
キャンパス	名古屋キャンパス（法人本部）			
	愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号			
キャンパス	瀬戸キャンパス			
	愛知県瀬戸市上品野町1350番地			
設置学部	学 部	学 科	教職課程	キャンパス
	経済学部	経済学科	—	名古屋
	現代社会学部	現代社会学科	○	名古屋
	商学部	商学科	○	名古屋
		経営情報学科 ※1	○	名古屋
	経営学部 ※1	データ経営学科	—	名古屋
	法学部	法学科	—	名古屋
	外国語学部	英米語学科	○	名古屋
	国際文化学部	国際文化学科	—	名古屋
	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	○	瀬戸
		こどもスポーツ教育学科 ※2	○	瀬戸
リハビリテーション学部	理学療法学科	—	名古屋	

②入学定員、在学生数及び教員数（2024年5月1日時点）

学 部	学 科	入学定員	学生数	教員数
経済学部	経済学科	250	1,181	27
現代社会学部	現代社会学科	150	701	19
商学部	商学科	200	907	21
	経営情報学科 ※1	(95)	324	
経営学部 ※1	データ経営学科	135	147	16
法学部	法学科	165	777	17
外国語学部	英米語学科	140	562	15
国際文化学部	国際文化学科	150	630	20
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	130	570	25
	こどもスポーツ教育学科 ※2	(40)	46	
リハビリテーション学部	理学療法学科	80	335	16
総 計		1,400	6,180	176

③設置教職課程及び教職課程加入者数（2024年5月1日時点）

学部	学科	教職免許種類及び教科	加入
経済学部	経済学科 ※3	中学校教諭一種免許（社会）	6
		高等学校教諭一種免許（公民）	
現代社会学部	現代社会学科	中学校教諭一種免許（社会）	30
		高等学校教諭一種免許（公民）	
商学部	商学科	高等学校教諭一種免許（商業）	28
	経営情報学科 ※1	高等学校教諭一種免許（商業）	9
		高等学校教諭一種免許（情報）	
外国語学部	英米語学科	中学校教諭一種免許（英語）	52
		高等学校教諭一種免許（英語）	
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	中学校教諭一種免許（保健体育）	191
		高等学校教諭一種免許（保健体育）	
	こどもスポーツ教育学科 ※2	幼稚園教諭一種免許	44
		小学校教諭一種免許	

④教職課程関連 専任教員数及び開講科目数

学部	学科	免許種類及び教科	専任教員		開講 科目数
			教職 科目	教科 科目	
経済学部	経済学科 ※3	中学校教諭一種免許（社会）	4	13	29
		高等学校教諭一種免許（公民）	4	13	18
現代社会学部	現代社会学科	中学校教諭一種免許（社会）	4	6	33
		高等学校教諭一種免許（公民）	4	8	29
商学部	商学科	高等学校教諭一種免許（商業）	4	8	17
	経営情報学科 ※1	高等学校教諭一種免許（商業）	4	5	15
		高等学校教諭一種免許（情報）	4	6	14
外国語学部	英米語学科	中学校・高等学校教諭一種免許（英語）	4	9	21
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	中学校・高等学校教諭一種免許（保健体育）	5	11	29
	こどもスポーツ教育学科 ※2	幼稚園教諭一種免許	2	7	19
		小学校教諭一種免許	5	6	27

〔表①～④中の注記〕

- ※1 商学部経営情報学科は、2024年4月経営学部データ経営学科に学部学科改組
（2024年4月1日時点 2～4年生在籍）
- ※2 スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科は、2024年度以降の入学募集を停止
（2024年4月1日時点 2～4年生在籍）
- ※3 経済学部経済学科は、2023年3月教職課程認定を取り下げ
（2023年度以降の入学者に反映、2024年4月1日時点 3～4年生教職課程在籍者有り）

2. 教職課程の現況まとめ

名古屋学院大学は、9学部11学科〔経済学部経済学科、現代社会学部現代社会学科、商学部商学科／経営情報学科、経営学部データ経営学科、法学部法学科、外国語学部英米語学科、国際文化学部国際文化学科、スポーツ健康学部スポーツ健康学科／こどもスポーツ教育学科、リハビリテーション学部理学療法学科〕から構成される。キャンパスは、名古屋キャンパス（名古屋市熱田区）と瀬戸キャンパス（愛知県瀬戸市）の2箇所であり、上記9学部の内、スポーツ健康学部が瀬戸キャンパスにある。なお、商学部経営情報学科は、2024年3月経営学部データ経営学科に学部学科改組し、スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科は、2024年度以降の入学者募集を停止した。

学生数は、1学年あたりの入学定員が1,400名、2024年5月1日時点の在学生数は6,180名で、学部の専任教員数は全体で176名である。これら9学部のうち、現代社会学部、商学部、外国語学部、スポーツ健康学部の4学部に教職課程を置いている。学部学科構成及び教職課程の設置状況で、前回（2022年度）の教職課程自己点検・評価報告書の内容から変更となったのは以下の3点となる。

- ・商学部経営情報学科は、2024年度に経営学部データ経営学科に学部学科改組した
- ・スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科は、2024年度以降の入学者募集を停止した
- ・経済学部経済学科は、2023年3月に教職課程認定取り下げ届を提出した

設置教職課程と教職課程加入者数は、現代社会学部は、中学校教諭一種免許（社会）、高等学校教諭一種免許（公民）の課程を置き加入者数が30名（4学年の合計、2024年5月1日時点、以下同じ）、商学部商学科は、高等学校教諭一種免許（商業）の課程を置き加入者数が28名、外国語学部英米語学科は、中学校教諭一種免許（英語）、高等学校教諭一種免許（英語）の課程を置き加入者数が52名、スポーツ健康学部スポーツ健康学科は、中学校教諭一種免許（保健体育）、高等学校教諭一種免許（保健体育）の課程を置き加入者数が191名となっている。この他、2024年度に学部学科改組となった商学部経営情報学科（高等学校商業、高等学校情報）に9名、2024年度入学者募集停止をしたスポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科に44名（小学校、幼稚園）、2023年3月に教職課程を取り下げた経済学部経済学科に6名（中学社会、高等学校公民）が教職課程加入者として在籍している。

直近5年度（2020～2024年度）卒業生の教職課程加入者実績は、2020年度は184名（該当学部入学者に対する割合14.5%）、2021年度は190名（同15.4%）、2022年度は148名（同13.6%）、2023年度は199名（同18.1%）、2024年度は158名（同15.3%）となっている。また、教員免許状取得実績は、2020年度は98名（全教職課程加入者に対する割合53.3%）、2021年度は81名（同42.6%）、2022年度は76名（同51.4%）、2023年度は85名（同42.7%）、2024年度は75名（同47.5%）であった。2024年度の教員免許種類別取得者数は、幼稚園教諭一種免許5名、小学校教諭一種免許15名、中学校教諭一種免許（社会）6名、中学校教諭一種免許（英語）16名、中学校教諭一種免許（保健体育）26名、高等学校教諭一種免許（公民）7名、高等学校教諭一種免許（商業）9名、高等学校教諭一種免許（情報）6名、高等学校教諭一種免許（英語）16名、高等学校教諭一種免許（保健体育）26名となった。

さらに、教員職（正教員及び常勤・非常勤講師）に就いた就職実績を見ると、2020年度は39名（免許取得実人数に対する割合39.8%）、2021年度は24名（同29.6%）、2022年度は34名（同44.7%）、2023年度は35名（同41.2%）、2024年度は29名（同38.7%）である。

なお、正教員の就職実績は、2020年度は12名（幼保園5名、小学校6名、高等学校1名

)、2021年度は10名(幼保園3名、小学校3名、高等学校2名、専修学校等2名)、2022年度は13名(幼保園6名、小学校6名、高等学校1名)、2023年度は11名(幼保園3名、小学校7名、高等学校1名)、2024年度は12名(幼保園1名、小学校4名、中学校2名、高等学校5名)であった。

3. 教職課程の特色

本学の教職課程では、建学の精神である「敬神愛人」を理念の根幹に据え、人の気持ちのわかる、子どもの心に寄り添うことのできる教師の育成を第一に考え取り組んできた。このような本学の教職課程の特色としては、(1)組織体制の強化、(2)教職課程における教育実践力の育成、(3)学校現場における学びの促進とキャリア支援の3点が挙げられる。

第一の組織体制に関わっては、教職課程ならびに教職教育に係る諸業務を組織的に推進すべく、2014年に「教職センター」を設置し、学部学科を超えた教員の連携と協働で教員養成にあたっている。このような連携や協働は、免許種に応じた「幼小教職指導部会」や「中高教職指導部会」の設置ならびに、本学の名古屋キャンパス、瀬戸キャンパスの両キャンパスへの教職センター事務室の設置などの工夫によって実現しているものでもある。

第二の教職課程における教育実践に関わっては、特に名古屋キャンパスにおいて、共通開設となっている教職科目を通じて学部の垣根を超えた学び合いを実現している。また、回数は限られるが、教育実習事前指導などの場で、名古屋キャンパス・瀬戸キャンパスの教職課程加入学生が相互交流できるように工夫している。加えて、本学のディプロマ・ポリシーならびにカリキュラム・ポリシー(下記に抜粋)、教員養成の目標も踏まえて、ICT活用を見据えた教育内容や、問題解決型授業・ワークショップ型授業、学生同士の協働的な学びを活かした教育方法を取り入れることで、学生のICTを活用した教科等の指導力向上や、授業等をデザインする構想力の育成、対人関係能力の向上などに努めている。

第三の学校現場における学びの促進とキャリア支援については、学校現場への実地参加や、介護等体験の単位化により、実地参加や体験の事前・事後指導の強化を図っている。また、ボランティア活動等の促進を、教職センターが中心となった教育委員会等との連携の下で実現している。加えて、学生の指導状況に関する情報共有と教職員による連携のとれた指導に努めるとともに、「教員採用試験対策講座」や専門の特任教員(中学校・高等学校管理職経験者)の指導などによる個別のキャリア支援にも努めている。

これらの特色を通じて、教師としての使命感や教育愛を持ち、教職の専門的知識と実践的指導力を備えた教員を社会に送り出すことが、本学の教職課程の使命である。

----- ○本学のディプロマ・ポリシー(抜粋)

知識・技能

3) 情報収集・分析力、論理的思考力等の技能を身に付けている。

思考力・判断力・表現力

2) 他者に対して、自分の考えを口頭や文章によつて的確に伝えることができる。

主体性・多様性・協働性

1) 謙虚に学び、他者を理解・尊重して、よりよい人間関係を築くことができる。

2) 学修成果を活用し、他者と協働して問題解決に向けて行動することができる。

○本学のカリキュラム・ポリシー（抜粋）

教育方法

- 1) 学生の主体的な学びを引き出すため、ICT 技術の活用、少人数・双方向型の授業の推進を図るとともに、授業外の学修について適切に指導します。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標の共有

〔現状〕

本学では、建学の精神である「敬神愛人」を教員養成の理念の根幹に据えている。「敬神愛人」とは、「神を敬い、他者を愛し、自らを尊ぶ」という自らが傲慢になることなく謙虚に学び、他者を尊重して人類の平和と福祉を希求する精神を意味している。これに基づき、本学の教育研究の目的は、名古屋学院大学学則第 1 章第 1 条に規定するように「学校教育法、および教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶すること」としている。さらに教育目標については、ディプロマ・ポリシーに規定するように、『『敬神愛人』の精神に基づき、高い志と豊かな国際感覚を備え、社会の発展に貢献できる人材を育成すること』としている(資料 1-1-1)。

上記の理念・目的・目標を踏まえて、2024 年度に現行の本学の「教員養成の目標及び当該目標を達成するための計画」の改正に着手している(資料 1-1-2)。この改正にあたっては、今日的に求められる教員像を精査しつつ、教員の使命としての子どもの人間形成の促進に鑑み、教職志望者の人格陶冶を心がける必要性を念頭におくという現行の趣旨を引き続き重視した。その結果、本学の教員養成の目標として、人の気持ちのわかる、子どもの心に寄り添うことのできる教師の育成を第一に考えることを改めて明示した。さらにキリスト教主義的「愛」も踏まえ、こうした人格陶冶の基礎の上に教員としての使命感や教育愛を涵養し、教職の専門的知識と実践的指導力を培うことを、本学における教員養成の目標としている(資料 1-1-2)。このような目標の達成のための手立てをこの度の改正でより明確化した。具体的には、(1) ICT を活用した教科等指導力を高めるための大学講義でのデジタル教材や ICT 活用、(2) 「学びの伴走者」として授業等をデザインする構想力等を育成するための問題解決型授業やワークショップ型授業、(3) チームとしての協働に必要な対人関係能力やコミュニケーション能力を育む学生同士の協働的な学びの重視が挙げられる。

このような理念・目的・目標に関しては、改正版を 2025 年度より現行版と同様に周知する予定である。現行版は、本学ホームページ「教職センター」サイト(資料 1-1-3)に広く公開しており、学生に対しては『履修要項』(資料 1-1-1)や教職課程履修者に配付される『教職課程ハンドブック』(資料 1-1-4)で示すとともに、新入生オリエンテーションや、教職に関する在学生オリエンテーションなどにおいて周知してきた。そのため、これを 2025 年度のものより改正版に置き換える手筈を整えた。

〔優れた取組〕

本学の教職課程教育に対する目的・目標の共有上の優れた取組は、2024 年度の「教員養成の目標及び当該目標を達成するための計画」の改正の手続きにある。改正に当たっては、本学の教職課程及び教員養成に係る諸業務を組織的に推進することを目的とした(教職センター規程第 1 条)「教職センター」が中心的な役割を担いながら、下部組織である幼小教職指導部会ならびに中高教職指導部会で、具体案を検討し教職課程を持つ各学部の代表が

集まりながら議論を重ねたところにある。そのうえで、全学的な内部質保証を推進する教学改革推進会議において、大学長や全学部長等より承認を得るなど、全学での情報共有に努めた。これらを通して、教員養成の目標を建学の精神である「敬神愛人」に基づいた人間形成の観点を共通項にしながら導き出す議論を展開できた(資料 1-1-1、資料 1-1-5、資料 1-1-6、資料 1-1-7)。

上記に加えて、学生に対しては、教職課程の履修に際して上記の目的・目標を平易な表現でも伝える取り組みを継続している。具体的には、教職課程履修者に配付される教職課程ハンドブックにおいて、表現を見直しつつ、「コミュニケーション能力を高められる環境に身をおく」などの事項を「心がけてほしいこと」として示している(資料 1-1-6)。

〔改善の方向性・課題〕

改正した教員養成の目標・計画について、教職課程に係る全ての教員(非常勤を含む)に浸透させ、学生に対して周知・指導を図る必要がある。また、目標・計画の精査はできたものの、その具体的な学修成果の可視化について、既存の履修カルテの項目ならびに基準項目 3-1 でも触れる履修カルテの運用形態の見直しを進めることを通じて図っていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1：『名古屋学院大学 2024 履修要綱』、名古屋学院大学、2024 年、pp. 2-3
(建学の精神・研究教育の理念)
- ・資料 1-1-2：「2024 年度 第 4 回 教職センター委員会記録」、2024 年度教職センター委員会、2024 年 10 月 4 日実施
- ・資料 1-1-3：名古屋学院大学ホームページ「教職センター」サイト
(<https://www.ngu.jp/campuslife/teaching-courses/> 閲覧日 2025-01-10)
- ・資料 1-1-4：『名古屋学院大学 2024 教職課程ハンドブック(28 生用)』、一粒社、p. 6
(教職課程の履修)
- ・資料 1-1-5：「2024 年度 第 4 回 中高教職指導部会記録」、2024 年度中高教職指導部会
2024 年 9 月 19 日実施
- ・資料 1-1-6：「2024 年度 第 5 回 幼小教職指導部会記録」、2024 年度幼小教職指導部会
2024 年 11 月 13 日実施
- ・資料 1-1-7：「2024 年度 第 8 回 教学改革推進会議議事録」、2024 年度教学改革推進
会議、2024 年 11 月 19 日実施
- ・規程集
第 2 編 大学 第 1 章 名古屋学院大学学則
第 2 編 大学 第 11 章 教職センター規程

基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

本学では、教職課程認定基準を踏まえて、十分な教育研究業績を有する、教員および学校等において教職経験のある実務家教員を適切に配置している。

全学的な組織としては、教職課程及び教員養成に係る諸業務を組織的に推進することを目的とした「教職センター」を設置し(教職センター規程第1条)、その運営の円滑化のため「教職センター委員会」を置いている(同規程第4条)。また、免許種に応じて、中学校・高等学校の教職課程に関する実務については「中高教職指導部会」を、幼稚園・小学校の教職課程に関する実務については「幼小教職指導部会」を設置して、円滑な業務遂行を果たせるようにしている(同規程第5条)。また、これらの業務遂行の支援のために、本学の名古屋キャンパス・瀬戸キャンパスの双方に教職センター事務室を設置し、各教員と事務職員との連携体制を構築している。

このような組織体制の下で、教職課程の運営については、教職センター委員会や各部会において各学部の教職課程担当者が集うことから、適切な役割分担を図ることができている。

教職課程教育を行う上での施設・設備については、体育館等の運動施設や、理科実験室や音楽実習室、プレイルームなどの施設・設備が整えられている。それに加えて、入学生全員に対するノートパソコンの購入補助の実施や、「Office365」のアカウントが配付されている環境ならびに学生と教職員をつなぐ本学独自のネットワークサービスである CCS (キャンパス・コミュニケーション・サービス)などを活かし、対面・オンラインを問わず教育・学習環境が整えられている(資料 1-2-1)。このうち Office365 のアカウントにより Microsoft Teams を利用して、オンライン授業や履修カルテの管理などを実現している。また各教室にプロジェクターや無線・有線のネット環境が整えられていることや、2022 年度末に両キャンパスにおける教職課程で常用される教室に電子黒板を設置したこと(資料 1-2-2)を通して、各種アプリケーションやデジタル教材の活用を可能にしておき、本学教員の授業実施に際しても、学生の模擬授業等の実施に際しても有効に機能している。

教職課程の質向上については、大学全体で実施している授業評価アンケートの活用のほか、FD (ファカルティ・ディベロップメント)として、教職センターが「教職センターFD 研修会」を主催し、直近では 2023 年度に ICT 教育の現状について研修した(資料 1-2-3)。そのほか、2023 年度初頭に電子黒板利用説明会を開催するなどし、免許種にかかわらず全ての教職課程担当教員が情報交換や実践に関する事項の共有・討論に努めている。

また、教職センターが教育実習を終えた学生の指導案等を収集し、学生からのフィードバックを受けつつ、次年度以降の指導に資するように活用している。

さらに、教職課程に関する教育・研究活動に資するために、教職センター年報の発刊を継続しており、教育・研究活動の成果発信に努めている(資料 1-2-4)。

法令で定める教職課程の情報公開については、本学ホームページ「教職センター」サイトにて年次ごとの情報を適切に掲載している(資料 1-2-5)。

また、自己点検・評価については、文部科学省が定める教職課程自己点検・評価に加えて、本学における内部質保証を統括する教学改革推進会議からの依頼により、教職センター委員会が自己点検・評価の実施及び報告書の作成を行っている(資料 1-2-6)。さらに 2024 年度については、認証評価ならびに自己点検・評価を担当する事務部署である総合企画部の指示も踏まえて「第 4 期認証評価に係る 2024 年度自己点検・評価報告書」の教職センター担当箇所の実施も実施した(資料 1-2-7)。これらを踏まえて、教職課程自己点検・評価作業部会が設置され、各自己点検・評価について、教職課程の在り方の改善を目指して実

施しつつ、この見直しが組織的に機能するように努めている(資料 1-2-8)。

〔優れた取組〕

本学の教職センターについては、本学が名古屋キャンパス・瀬戸キャンパスを有していることから、両キャンパスに事務室を設置し、円滑な支援業務を継続している。

また本学の組織体制の特徴として、「幼小教職指導部会」「中高教職指導部会」の両部会を設置することにより、免許種の特性に応じた業務の遂行と教職課程担当教員間の連携を図る点がある。また、各部会担当者が両キャンパスにおいて年度末に次年度に向けた修学指導やガイダンスを実施し、定期的な学生の状況把握を行い部会構成員に共有するなどして、学生の指導・支援に努めている(資料 1-2-9、資料 1-2-10)。さらに、質の高い教職課程教育の実現に向けて、教職センターを中心に教職センター員、および幼小教職指導部会と中高教職指導部会のメンバーが執筆した、『名古屋学院大学 教育実習の手引き(中学校・高等学校)』及び『名古屋学院大学 教育実習の手引き(幼稚園・小学校)』を一粒書房より出版している。

上記に加えて、中学校・高等学校の管理職経験者などの実務家教員を特任教員として任用し、常駐する教職アドバイザーとして随時進路相談や学習相談に対応できる体制を構築することで、学生に対する支援体制の強化を図っている(資料 1-2-5)。

〔改善の方向性・課題〕

本学が名古屋キャンパス・瀬戸キャンパスの両キャンパスを有している都合上、教職課程担当教員の配置や連携では立地上の課題を有しており、指導内容のすり合わせに課題を抱えやすい状況にある。そのため、教職センター長・教職センター委員会を中心とした一層の連携体制構築に努めていく必要がある。

また、自己点検・評価の体制については継続的な点検・評価体制とその結果を踏まえた改善措置のサイクルの構築に努めている。しかし、運用歴が浅いことからサイクル自体の精査にも今後着手していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1：『2025 年度 大学案内&入試ガイド』、名古屋学院大学、2024 年、p. 32
(ICT による学修支援)
- ・資料 1-2-2：「2023 年度 第 1 回 幼小教職指導部会記録」、2023 年度幼小教職指導部会、2023 年 4 月 12 日実施
- ・資料 1-2-3：「2023 年度 第 8 回 幼小教職指導部会記録」、2023 年度幼小教職指導部会、2024 年 1 月 10 日実施
- ・資料 1-2-4：『名古屋学院大学 教職センター年報』第 8 号、名古屋学院大学教職センター、2024 年
- ・資料 1-2-5：名古屋学院大学ホームページ「教職センター」サイト
(<https://www.ngu.jp/campuslife/teaching-courses/> 閲覧日 2025-01-10)
- ・資料 1-2-6：「教職課程に関する自己点検・評価の実施について(依頼)」、教学改革推進会議、教職センター長宛、2022 年 11 月 15 日付

- ・資料 1-2-7 : 「第 4 期認証評価に係る 2024 年度自己点検・評価報告書（教職センター担当編集箇所）」、教職センター、2024 年 9 月 3 日編集
- ・資料 1-2-8 : 「2024 年度 第 1 回 教職課程自己点検・評価作業部会記録」、2024 年度教職課程自己点検・評価作業部会、2024 年 11 月 5 日実施
- ・資料 1-2-9 : 「2023 年度 第 6 回 中高教職指導部会記録」、2023 年度中高教職指導部会、2024 年 1 月 17 日実施
- ・資料 1-2-10 : 「2023 年度 第 10 回 幼小教職指導部会記録」、2023 年度幼小教職指導部会 2024 年 2 月 7 日実施
- ・規程集
第 2 編 大学 第 11 章教職センター規程

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

[現状]

本学では、新入生オリエンテーションで教職課程加入説明会を行い、その後『教職課程ハンドブック』を配付して、教職課程と科目登録についてガイダンスを行っている。教職課程の加入登録にあたっては、教職に対する基本的な理解と意欲を持っていることを求めているが、とくに学生の選考は行わず、希望する学生の加入を広く認めている。1 年次と 2 年次の終了時など、定期的に設けられているガイダンスへの参加は義務づけているが、そこで、学生には学修に向けた一層の努力を求め、教職に対する意識喚起を図っている（資料 2-1-1、資料 2-1-2）。

座学科目の学修だけでは、自己の教職への適性を判断することがむずかしいため、2 年次か 3 年次に「学校インターンシップ」や「学校ボランティア」などの実習体験を行うことを奨励し、個別指導も行っている。また、教職課程の質保証や個々の学生の教職に対する意識の深まり、学びへの意欲の向上を図るために成績の基準（GPA 評価）を設けている。2 年次終了時点の GPA が一定の基準を満たし、3 年次終了時点で教育実習要件科目の単位を履修・修得していなければ、4 年次での教育実習への参加を認めないことを定めている（教職課程履修規程第 4 条）。

「履修カルテ」の活用については、1 年次の夏に学生に配付してガイダンスを行い、各学期で成績通知後に必要事項を記入、提出させ、確認しながら、学生の適性などに応じた指導を行おうとしている。4 年次の「教職実践演習」では、履修カルテを利用して、これまでの教職課程での学修を振り返らせ、自己の抱える課題に基づいた指導を行っている（資料 2-1-3）。

[優れた取組]

本学では、教職課程の加入に際して、希望する学生の加入を広く認めている。近年は、教職課程の加入機会を増やすため、個別対応をとるとともに、「教職」に対するブラックなイメージを払拭させる話題も提供している。

また学校現場で教員から学ぶ機会を得るため、「学校インターンシップ」を設け、本科目

では1年間の参加と事前・事後指導の参加、実地参加ノートへの記入を求めているが、単位として認めている。とくに事後指導では、参加した学生全員がMicrosoft PowerPoint を使って実習内容・成果・課題について発表し、その後、意見交流を行い、成果と課題を中心に報告書を作成している。体験者は事後指導だけでなく、次年度の履修対象者向けの説明会でも報告して、体験内容を広く共有している（資料 2-1-4）。

「履修カルテ」については、成績通知の際に、各科目で学んだことや課題などを書かせ、年度末には自己評価を行わせて、教職センターへ提出させている。2024 年度入学生より Microsoft Teams を使って管理するようになったため、学生の記入や教職員の閲覧が容易となり、随時指導できる環境が整った（資料 2-1-3）。

〔改善の方向性・課題〕

入学当初は、学校現場で求める教員像を認識していない学生が多いため、早期に学生に対して一層の周知を図り、自己の教職への適性を見極めさせる必要がある。本学の教職課程に在籍する学生数を見ると（データ）、指導教員の個別指導を受けやすい環境にあるが、直接指導に当たる教員の負担を考慮しつつ、教職センターの職員と連携をとりながら、学生指導を継続的に行っていく必要がある。「履修カルテ」の活用については、これまで記載の確認は行っているが、教育実習までの指導には活かせていなかったため、Microsoft Teams で管理できるようになったことも踏まえ、「履修カルテ」を利用した指導を適宜行う必要がある。このことにより、教職課程辞退者の把握や辞退防止が図れる。

〔根拠となる資料・データ等〕

- ・資料 2-1-1：『名古屋学院大学 2024 教職課程ハンドブック（28 生用）』、一粒社、2024 年、pp. 5-10（教職課程の履修）
- ・資料 2-1-2：『名古屋学院大学 教職センター年報』、第 8 号、名古屋学院大学教職センター、2024 年、p. 84（2023 年度教職センター活動報告）
- ・資料 2-1-3：『名古屋学院大学教職課程 履修カルテ』、名古屋学院大学、2024 年
- ・資料 2-1-4：名古屋学院大学学校インターンシップ運営委員会
『「学校インターンシップ」実地参加ノート』、2024 年
- ・データ：教職課程加入者実績集計、名古屋学院大学、2024 年
- ・規程集
第 2 編 大学 教職課程履修規程

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

学生の教職に就こうとする意欲や適性の把握については、幼小教職指導部会と中高教職指導部会でそれぞれ教職課程に加入している学生の成績や希望進路などに関する情報を共有し、情報交換を行うとともに、担当教員が教職センターと連携をとりながら、学生の指導に活用している。成績不振者や意欲減退者については、定期的に行われる就学指導のほか、随時面談を行い、本人の状況を確認した上で、激励している。教職に就きたい意志の強い学生についても、教職センターと連携をとりながら、意欲が減退しないよう、継続し

た指導を行っている（資料 2-2-1）。

組織的なキャリア支援については、教職センターが中心となって教員採用試験対策に取り組んでいる。瀬戸キャンパスでは、1年生より「ピアノ実技対策講座」と「保育士対策講座」が準備され、2年次以降は、全キャンパスで「教員採用試験対策講座」が受講でき、定期的に学内で教員採用試験模試が行われている。瀬戸キャンパスでは、教員採用試験対策の学習と面接の個別指導、名古屋キャンパスでは、小論文や面接の指導を中心に個別指導が行われている。また「講師登録」や「私学適性検査」もあわせて推奨し、教員になりたい学生については、全国の採用情報を提供して、本人の希望や適性を踏まえ、よく話し合いながら、進路を決めている（資料 2-2-2、資料 2-2-3）。

教職に就くための各種情報については、教員採用試験対策の月刊誌や教員採用試験の過去問、各都道府県の教員採用試験情報のファイルを教職センターに設置するとともに、教員採用試験や講師登録、私学適性検査、教員求人票などについては掲示し、学生に周知しているほか、教員に対しても幼小教職指導部会と中高教職指導部会で、教職センターより教員採用試験についての要点が報告され、教員にも周知を図っている。

本学は、9学部 11学科より構成されるが、教職課程が設置されているのは5学部7学科であり、2024年度卒業生の教員免許状取得率は47.5%である（データ）。ただし、教職センターの職員や大学教員などの指導により、教職課程を途中辞退する学生は減少している。同時に、教職の厳しい状況を理解した上で教員免許を取得したいと思う学生の比率は高くなっている。

〔優れた取組〕

教職センターが中心となって情報を発信し、教員も連携して指導を組み立てているため、本学の教職課程として統一したキャリア支援が行えている。名古屋キャンパスでは、教職課程に加入する学生が少ないため、学部を越えて教職課程の学生としてキャリア支援を含めた指導を行い、学生も学部でまとまらず、教職課程の学生という仲間意識をもって切磋琢磨しあう姿が見られる。

本学のキャリア支援として、「教員採用試験対策講座」と、瀬戸キャンパスでは専門の特任教員（中学校・高等学校管理職経験者）による指導があげられる。専門の特任教員による指導では、教育実習の準備や教員採用試験の対策を継続的に行っている。教員採用試験については、『教職課程ハンドブック』の「教員になるために」や教職センターのガイダンスで学生に周知を図っている（資料 2-2-2）。

〔改善の方向性・課題〕

コロナ禍の影響により、教職センターで相談を受けたり、学生同士が話し合ったり、指導する場面が激減している。以前のように、異学年間の上下関係や同学年間の横の関係が育ち、自主的・自律的に「一緒に頑張ろう」という意識が高まると、教職員の教職へのキャリア支援の内容やあり方も変わってくる。集団の中で個人がどう考え、行動すべきかを学ぶ場をつくり、学生が主体的に動ける支援を行い、その経験や自己の個性を活かして、自らの今後のキャリアを考えられる指導が求められている。現実的には、教員採用試験の学科試験で合格できるような、基礎学力の定着を計画的に図ることが必要で、両キャンパスで、小論文や面接対策を本格的に行う必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1：『名古屋学院大学 教職センター年報』、第 8 号、名古屋学院大学教職センター、2024 年、pp. 79-83（教職センター委員会・幼小教職指導部会・中高教職指導部会記録）
- ・資料 2-2-2：『名古屋学院大学 2024 教職課程ハンドブック（28 生用）』、一粒社、2024 年、pp. 49-56（教員になるために）
- ・資料 2-2-3：名古屋学院大学ホームページ「教職センター」サイト
（<https://www.ngu.jp/campuslife/teaching-courses/> 閲覧日 2025-01-10）
- ・データ：教職課程加入者実績集計、名古屋学院大学、2024 年

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

本学では、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神である「敬神愛人」を具現する特色ある教職課程教育を行っている。本学のキャップ制では半期（セメスター）ごとに 24 単位の上限を設定している（履修規程第 6 条）。また、中学校教諭・高等学校教諭一種免許状取得のための教職科目の一部（「特別支援教育概論」、「教育方法論」、「学校インターンシップ I」など）を「教職課程科目」として設定することにより、卒業要件に含まれず、上記の履修制限単位数を超えて履修することができる科目としている。（資料 3-1-1、履修規程第 7 条 3、教職課程履修規程）

各学部学科においては、2024 年度施行の新カリキュラムにおいても、本学の三つのポリシーならびに、学部学科の三つのポリシーを踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、教職課程コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。また科目の配当については、全学教務と連携を図りながら、各科目が無理なく履修できるように学年配当などを見直し、工夫している。

教職課程カリキュラムの内容面については、各科目担当教員が、教職課程コアカリキュラムの内容や、愛知県教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫をしている。その際、各科目教員が上記について留意できるよう、教職センターを通じてシラバス作成時期などに周知徹底している（資料 3-1-2）。授業の内容については、シラバスを学内外に公開しており、各科目の学修内容や評価方法を学生に明示している（資料 3-1-3）。なお、シラバスの公開については、教職課程科目に限らず実施している。

また本学では、情報活用能力を児童生徒に育成する資質・能力を養うべく「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」として「教育と ICT 活用」を 2 単位科目として開講している（教職課程履修規程別表 1～7）。また各教科指導法に関する科目においても ICT 活用を見据えた教育内容を導入し、電子黒板等も活用しながら適切な指導を実施している。さらに、「主体的・対話的で深い学び」および「個別最適な学び」の指導に必要な力量を考慮し、2024 年度に改正した教員養成の目標を踏まえて問題解決型授業やワークショップ型授業、学生同士の協働的な学びを活かした教育方法を導入して、課題解決能力を育む「学びの伴走者」としての指導力向上や、学生の対人関係能力等の育成に努めている。

(資料 3-1-4)。

加えて本学では、基準領域 2-1 でも示すように教育実習を行う上での要件として、GPA 基準に加えて、「教育実習前提条件科目」として必要な科目および資格を定めている(資料 3-1-5)。また、幼稚園教諭・小学校教諭一種免許状に関しては、別途、実習要件科目を設定し、実習要件の確認と可否判定の時期を定めている。これらを通して、教育実習が理論と実践の往還的な学びを通じた実りあるものとするよう指導している。

また、基準領域 2-1 でも示すように「履修カルテ」を用いて学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行っている。教職センターがこれを集約するとともに、Microsoft Teams の利用などの集約方法の見直しを進めている。また、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かすとともに、個別の補完的指導等に活用している(資料 3-1-6)。さらに、学生の学修状況の把握と指導のために、在学生の教職課程ガイダンスを年度末に実施している(資料 3-1-7)。

〔優れた取組〕

本学の教職課程カリキュラムの編成・実施の特色は、大学が独自に設定する科目として、基準項目 3-2 にて詳述する「学校インターンシップ I」などを位置付け、学校現場等への実地参加を通じた教職の実際的な学びを重視していることである(資料 3-1-8)。

さらに本学では、上述の情報活用能力の指導と教育方法に関する問題意識から、中学校教諭・高等学校教諭一種免許状に関して、教育職員免許法施行規則に定める科目区分「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」のうちの「教育の方法及び技術」と「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」に関して、それぞれ 2 単位科目として開講し必修としている(教職課程履修規程別表 1~7)。なお、「教育の方法及び技術」を、「教育方法論」、「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」を「教育と ICT 活用」という科目に対応させている。これらを通して、改正した本学の教員養成の目標である、教職の専門的知識と実践的指導力を培うことを図るとともに、その手立てとしての、メディア・リテラシーや ICT を活用した教科等指導力の向上に努めている。

また、学生のきめ細かな学修状況の把握のために、特に幼稚園教諭・小学校教諭一種免許状に関しては、その科目配当の複雑さを鑑み、「教免履修チェックリスト」を作成して、各学生の担当教員が個別に確認を行い、履修漏れ等を防ぐ工夫を継続している。

〔改善の方向性・課題〕

2024 年度施行の各学部・学科の新カリキュラムが、2024 年に改正した本学の教員養成の目標・計画に照らした教職課程カリキュラムの実現に繋がっているかについて継続的な点検と改善が必要である。また、シラバスにおいて学習内容や評価方法は明示しているものの、問題解決型授業やワークショップ型授業、模擬授業等を実施する科目における評価基準(ルーブリック等)の明示には課題を残している。そのため、学修成果・教育成果の把握・可視化の観点からも、評価基準のシラバス上での明示に取り組む必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1 : 『名古屋学院大学 2024 教職課程ハンドブック(28 生用)』、一粒社、pp. 57-78 (科目表(28 生用))

- ・資料 3-1-2 : 「2024 年度 第 7 回 中高教職指導部会記録」、2024 年度中高教職指導部会
2025 年 1 月 23 日実施
- ・資料 3-1-3 : シラバス検索システム
(<http://ccs2cal.ngu.ac.jp/Syllabus/WebSite/Portal/Jugyo/SL01001.aspx>
閲覧日 2025-01-10)
- ・資料 3-1-4 : 「2024 年度 第 4 回 教職センター委員会記録」、2024 年度教職センター
委員会、2024 年 10 月 4 日実施
- ・資料 3-1-5 : 『名古屋学院大学 2024 教職課程ハンドブック (28 生用)』、一粒社、p. 15
(教育実習)
- ・資料 3-1-6 : 『名古屋学院大学 2024 教職課程ハンドブック (28 生用)』、一粒社、
pp. 42-43 (教職実践演習)
- ・資料 3-1-7 : 『名古屋学院大学教職センター年報』第 8 号、名古屋学院大学教職センター
2024 年、p. 8 (2023 年度教職センター活動報告)
- ・資料 3-1-8 : 『名古屋学院大学 2024 教職課程ハンドブック (28 生用)』、一粒社、pp. 46-47
(学校インターンシップ)
- ・規程集
第 2 編 大学 第 4 章 履修規程
第 2 編 大学 教職課程履修規程

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

本学の教職課程カリキュラムにおける実践的指導力育成と地域との連携については、大学の所在する自治体の教育委員会等との連携の下、取得する免許状の特性に応じた指導力育成の機会の設定に努めている。

本学では、大学が独自に設定する科目として、「学校インターンシップⅠ」や「学校インターンシップⅡ」などを位置付け、学校現場等への実地参加を通じた教職の実際的な学びを重視している(教職課程履修規程、資料 3-2-1)。本科目では、本学キャンパスが所在する名古屋市、瀬戸市などでの対象プログラムに学生が参加している。その際、それぞれの学生が研修内容や研修日を対象プログラム・派遣校との間でとりまとめ、本学教員による事前指導のうえで、実地参加をするとともに、大学にて事後指導を受講することによって単位認定が行われる制度にしている。

これに加えて、学校ボランティア活動を通じた実践的指導力育成も図っている。学校ボランティア活動の促進・支援によって、上述の「学校インターンシップⅠ」・「学校インターンシップⅡ」の定める規定時間を満たせない場合や、単位化が為されていない幼稚園教諭・小学校教諭一種免許状の教職課程の履修者であっても、学校等の現場での体験活動・奉仕活動に取り組む機会を提供している。特に瀬戸キャンパスにおいては、後述の瀬戸市教育委員会との連携や、本学担当教員の紹介により、瀬戸市内の学校や、愛知県内の幼稚園でのボランティア活動を促進することができている(資料 3-2-2)。また 2024 年度については、本学の社会連携センター主導で「なごや部活動人材バンク」の事前研修会と人材バンクへの登録活動も実施されるなど、多様な形での教育現場との接続が図られている。

(資料 3-2-3)。

介護等体験については、大学から愛知県の社会福祉協議会および教育委員会を通じて申し込むなどして、派遣数の調整をするなど地域との連携の下で実現している(資料 3-2-4)。また、各協力施設・校に教職センターの担当教員が訪問し、各協力施設・校との連携を図るとともに、得られたフィードバックをもとにした介護等体験に係る指導の充実と改善にも役立てている(資料 3-2-5)。

これらの活動を通じて、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けることができている。特に、「学校インターンシップⅠ」、「学校インターンシップⅡ」、介護等体験については事後指導において互いの実践状況をグループワークにより共有することで知見を深めるようにしている。学校ボランティアにおいても振り返りシートの記入などを課して当人の実践の省察や現場の理解促進に取り組んでいる。

さらに教職センターが中心となって、近隣の教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っており、円滑な教育実習等の実施等を実現している。なお、個別の教育実習協力校との連携に際しては、東海 4 県に所在する協力校・園には限られるものの、本学教職員による実習校訪問を実施して、教育実習における指導の充実を図っている。

〔優れた取組〕

上記のような地域の連携のなかでも本学は、瀬戸市立中学校校長経験者を特任教授として採用することにより、教職指導の充実と、瀬戸市教育委員会との連携を図ることができている(資料 3-2-6)。その結果、本学「こどもスポーツ教育学科」においては、瀬戸市教育委員会ならびに瀬戸市内の小学校の協力を得て、1 年次での小学校への半日訪問や、2 年次での 1 日体験などの体験活動および 3 年次における 1 週間の教育実習(インターンシップを含む)を実現するとともに、ボランティア活動の一層の充実を図ってきた。また愛知県立高等学校の校長経験者を特任教授として 2023 年度に任用したほか、名古屋市立小学校および愛知県立高等学校の校長経験者を 2023~2024 年度に各 1 名ずつ実務家教員として任用した。これらを通して高大連携のほか、ボランティア活動や学校現場の見学、教員採用試験対策の活性化を図っている。

このような実践的指導力の養成と地域との連携を、キャリア支援にもつなげることができている点が本学の優れた取組であるといえる。

〔改善の方向性・課題〕

本学では教職センターの取り組み以外にも、全学的な組織である社会連携センターや、各学部学科等の取り組みを通して、大学近隣の小中高等学校との連携事業がなされつつある。現状、これらの連携の統括が十分ではないことから、教職センター等の適切な部署がこれらを取りまとめつつ一層の近隣学校園との関係を構築していく必要がある。特に、名古屋キャンパス近隣の教育委員会や学校・園との連携充実への取り組みを継続していく必要がある。

加えて、すでに構築された瀬戸市教育委員会等との地域連携が、本学「こどもスポーツ教育学科」の 2024 年度以降の募集停止に伴って途絶えるようなことがないように、新たな

形を模索していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1：『名古屋学院大学 2024 教職課程ハンドブック(28 生用)』、一粒社、pp. 46-47
(学校インターンシップ)
- ・資料 3-2-2：「2024 年度 学校ボランティア実施要領」、学校ボランティアオリエンテーション配布資料
- ・資料 3-2-3：「小学校で部活動指導をしませんか」、名古屋学院大学 CCS (キャンパス・コミュニケーション・サービス) 掲示板、No. 10175、2024 年 11 月 26 日掲載
- ・資料 3-2-4：『名古屋学院大学 2024 教職課程ハンドブック(28 生用)』、一粒社、p. 30
(介護等体験)
- ・資料 3-2-5：「2024 年度 教職関連出張報告書に記載された問題点・要望・意見等」
(2024 年度第 9 回幼小教職指導部会資料)、幼小教職指導部会、2024 年 1 月 8 日実施
- ・資料 3-2-6：「名古屋学院大学 収容定員に係る学則変更を行った大学の履行状況報告書」、令和 2 年 5 月 1 日現在、p. 8
- ・規程集
第 2 編 大学 教職課程履修規程

Ⅲ 総合評価（全体を通じた自己評価）

本学では、建学の精神である「敬神愛人」を理念の根幹に据え、教職員の協働のもと、学生の育成や教職課程の編成・実施に取り組み、厳正な自己点検・評価に努めてきた。2022年度の自己点検・評価報告書以来、2024年度までの現状と取組として特筆すべき事項は3点ある。

第一に「教員養成の目標及び当該目標を達成するための計画」の改正と手続きである。建学の精神を活かした現行の趣旨も重視しつつ、その目標達成の手立ての明確化を実現した。また手続きとして、教職センターが中心となって各学部の代表が集まり議論し、大学長や全学部長等からの承認を得るなど、全学での情報共有ができた。

第二に、教育の情報化の推進への対応である。教職FDや電子黒板の利用説明会開催、シラバスにおける教職課程コアカリキュラムの趣旨の徹底などを通して、教職課程でのICTの活用促進を図ることができた。加えて「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」の2単位開講等により、学生のICTを活用した教科等指導力の向上に努めている。これらの促進は、履修カルテの電子化による学生の指導・支援充実に繋いだ。

第三に、学校現場ならびに地域との連携を通じた、実践的指導力育成ならびにキャリア支援である。学校現場への実地参加の単位化のみならず、管理職経験者等の実務家教員の任用により近隣の教育委員会等との連携を深め、高大連携やボランティア活動、学校現場の見学、教員採用試験対策の活性化を図ることができた。また、教育実習校や介護等体験の協力施設・校の巡回により、連携体制の構築と、学生の指導改善に努めている。

残された課題ならびに今後の改善の方向性として大きく2点があげられる。第一に、名古屋・瀬戸の両キャンパスの連携体制の改善である。指導内容のすり合わせや学生の情報共有、キャリア支援に一層取り組む必要がある。第二に、自己点検・評価を通じた改善サイクル自体の見直しである。新カリキュラムの実施ならびに教員養成の目標の改正に応じた、取組の改善がなされているか検討を重ねる必要がある。

これらを踏まえ、引き続き、教職課程の質向上に取り組む所存である。

IV. 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

教職課程の自己点検・評価及び本報告書の作成に当たっては、以下のプロセスを経て評価・作成された。

第1プロセス：2024年1月、教職センター委員会で、2024年度に「教職課程自己点検・評価」を実施することを確認、承認した。

第2プロセス：2024年4月、教職センター委員会で、本年度実施する「教職課程自己点検・評価」の作業スケジュールを確認した。

第3プロセス：2024年10月、教職センター委員会で、教職課程の自己点検・評価の進め方及び自己点検・評価報告書の作成手順について審議・確認した。
自己点検・評価の実施及び報告書作成作業に向けた「自己点検・評価作業部会（小委員会）」の設置を承認した。

第4プロセス：2024年11月、自己点検・評価作業部会（小委員会）で、教職課程自己点検・評価の項目及び評価視点の確認、教職課程自己点検・評価の手順、作業日程、期日などを決定し承認した。併せて、点検項目各構成領域の自己点検・評価及び自己点検・評価報告書作成の分担者を決定した。

第5プロセス：2025年1月、各分担者から提出された各作業領域の自己点検・評価報告書を自己点検・評価作業部会（小委員会）で精査し、自己点検・評価報告書原案を作成した。

第6プロセス：2025年2月、第5プロセスで作成された教職課程自己点検・評価報告書原案を教職センター委員会に諮った。

第7プロセス：2025年2月、教学改革推進会議で「2024年度教職課程自己点検・評価報告書（案）」について審議し、承認を得た。

第8プロセス：2025年3月、常任理事会に、「2024年度教職課程自己点検・評価報告書」の完成したことを報告し、併せて、この報告書を一般社団法人全国私立大学教職課程協会に提出することについて審議し、承認を得た。

○直近5年度（2020—2024年度）教職課程加入者実績集計

集計区分	入学年度	2017	2018	2019	2020	2021	
	卒業年度	2020	2021	2022	2023	2024	
入学者数	大学全体	1,528	1,487	1,507	1,529	1,428	
	教職課程認定学部 ※①	1,272	1,232	1,087	1,097	1,036	
教職課程	加入者数	184	190	148	199	158	
	加入率 ※①を分母とする	14.5%	15.4%	13.6%	18.1%	15.3%	
卒業生数	大学全体	1,391	1,372	1,366	1,376	1,345	
	教職課程認定学部 (5年生以上含まず)	1,123	1,104	947	943	920	
教員免許状取得者数 実人数/割合		98/ 53.3%	81/ 42.6%	76/ 51.4%	85/ 42.7%	75/ 47.5%	
教員免許 種類別 取得者数	幼稚園教諭一種免許	16	9	14	9	5	
	小学校教諭一種免許	25	14	25	32	15	
	中学校教諭一種免許（社会）	6	6	6	4	6	
	中学校教諭一種免許（英語）	9	10	5	7	16	
	中学校教諭一種免許（保健体育）	39	37	26	28	26	
	高等学校教諭一種免許（地歴）	5	1	0	0	0	
	高等学校教諭一種免許（公民）	8	6	7	4	7	
	高等学校教諭一種免許（商業）	2	3	8	5	9	
	高等学校教諭一種免許（情報）	0	2	1	1	6	
	高等学校教諭一種免許（英語）	9	10	5	7	16	
	高等学校教諭一種免許（保健体育）	49	44	26	29	26	
	合計（延数）	168	142	123	126	132	
教員・教諭 就職実績	正教員 正教諭	幼稚園・保育園	5	3	6	3	1
		小学校	6	3	6	7	4
		中学校	0	0	0	0	2
		高校	1	2	1	1	5
		専修学校等	0	2	0	0	0
	常勤講師 非常勤講師	小学校	10	6	10	16	7
		中学校	14	5	3	6	9
		高校	2	3	8	2	0
		養護学校等	1	0	0	0	1
教員就職者（実人数/教員免許状 取得者中の割合）		39/ 39.8%	24/ 29.6%	34/ 44.7%	35/ 41.2%	29/ 38.7%	